

平成29年度定期監査（本庁課局）結果報告書

1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査

2 監査の実施期間

平成30年1月25日から2月16日まで（延11日間）

3 監査の対象とした課局及び日程

期 日	曜日	課 局 等 名
1月25日	木	会計課
1月26日	金	防災課 総務課
		秘書課 市民課（消費生活センター） 高齢者・保険課
1月29日	月	地域戦略課
		パートナーシップのまちづくり推進課
1月30日	火	税務課
		企画財政課 大学準備室
1月31日	水	管理課
		農業委員会 健康づくり推進課
2月 2日	金	農林課（農業支援センター・鳥獣被害対策室）
		商工課 環境課
2月 8日	木	地域福祉課
		議会事務局 生涯学習課
2月 9日	金	都市計画課
2月13日	火	観光課 観光まちづくり推進室
		学校教育課
2月14日	水	建設課
		水道課
2月16日	金	幼児教育課
		こども課 選監事務局

4 監査対象とした事項及び範囲

平成29年4月1日から12月末日までの間における、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況

5 監査の方法

平成29年4月1日から12月末日までにおける、事務の執行が適正かつ効率的に行われ、住民福祉増進のために効果をあげているか、予算の執行及び財産管理が適法に処理されているか等について、あらかじめ提出された資料に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに帳簿との照査、計数の突合、合規性について監査しました。

また、各部長、各課局長から懸案事項、改善事項などについて説明を受けました。

なお、前回の定期監査や例月出納検査等で指摘した事項について、改善されているかについても留意して監査しました。

6 監査の結果

各課局とも事務事業の執行にあたって、民主的かつ効率的な意を用いながら法令を遵守し、適正に執行されているものと認めました。

細部については、監査の際に各課局の担当者等に指摘しましたが、次頁以降の事項について特に留意していただくようお願いします。

本監査において提出された資料は、各課局の比較対象ができるようにし、さらに課局ごとにまとめました。集計された数値については、各会計の平成29年12月末日における執行状況であり、出先機関及び施設については施設等の定期監査時（平成29年9月末日）の数値を用いました。

茅野市における税収では、平成29年12月末現在における個人市民税の調定額は、2,782,682千円となっており、前年度同期比で、4,419千円（0.2%）増加しています。法人市民税の調定額は、502,834千円で、前年度同期比で、64,903千円（14.8%）の増加となっています。固定資産税、都市計画税の合計額は、4,626,888千円で、前年度同期比で73,744千円（1.6%）の増加となっています。要因については、家屋の新築件数は昨年並みで、土地は地価の下落傾向が続いているものの、企業の設備投資及び太陽光設備等の課税で償却資産が増加したことによるものと考えられます。

しかしながら、少子・高齢化が進展していくことによりはなくなり、介護保険や後期高齢者への負担金の増加や今後も社会保障費の増加が見込まれる中で、市税や地方交付税などの一般財源の確保は厳しい状況にあります。

景気の動向等に注視しながら、新たな投資に向けた財源確保に知恵を絞る必要があります。

【 全体事項 】

(1) 収入未済に対する債権の管理状況については、概ね良好であり、昨年同期に比べ収納率は上がりました。引き続き滞納者に対しては、電話催告等を効果的に実施されるとともに、積極的な納付勧奨をされ、特に現年度分の徴収を最優先にし、翌年度に繰り越さないよう年度内の完納を推進されたい。

また、滞納者の個別の管理については、督促や催告、分納の処理状況を記録し、定期的に納付状況等の点検、確認を行うなど、これからも法令に従い適切な債権管理に努められたい。

なお、現在は各課においてそれぞれの債権を管理している状況であるが、より効果的な徴収を行うため、システム等の課題は多いが、債権管理を一元化することについて、先進事例も参考にしながら今後検討されたい。

(2) 第5次総合計画の推進に向けて、財源が厳しい中での予算編成と史料されます。事務事業の見直し等を行なう中において、健全な財政を維持しながら、市民生活に重要な施策について熟慮していただき、効果的な財政運営を期待します。

(3) 公共施設等総合管理計画については、財政状況が厳しい中において、市民のニーズや市民サービスに対応するため、精査が必要になってきます。担当課と個々の施設において、事業のあり方、施設のあり方、管理運営の方法について十分な協議を行ないながら、早期に計画を進められたい。

○総務部関係

【 総務課 】

(1) 職員の有給休暇の取得状況について、一日も取得していない職員がいることから不十分であると考えます。福利厚生面や労働基準法上からも取得を促進され、職員の意向に任せるのではなく、組織を挙げて職員の活力向上のため、有給休暇の取得を進めて欲しい。

(2) 職員研修の実施については、年々複雑・高度化する行政活動に対応するため、職員の知識・能力向上は不可欠であります。個々の自己啓発に頼るだけではなく、組織としての人材育成のため、必要な研修については予算化し、計画的な研修制度等により職員の能力向上を図られたい。

(3) 技術職員の育成は緊急の課題であり、若い職員のうち、技術職の希望があれば積極的な採用をお願いしたい。

(4) コワーキングスペースの指定管理者が決定されましたが、指定管理者は、多彩な事業者を管理するので、柔軟な発想と統率力を発揮し、当初の目的を達成することを期待します。

【 税務課 】

- (1) 収納課が税務課に統合され、収納管理係として徴収業務を行っていますが、市税全体の収納率は前年同期に比べ上がっています。引き続き滞納者に対して、電話による催告等を効果的に実施し、積極的に納付勧奨を行ない、現年度分を翌年度に繰り越さないよう徴収に努められたい。

複数の滞納がある債務者への合理的な対応手段として、債権の一元管理が有効であると考えます。一元管理を行うためには、システムの統一の問題等が課題となりますが、関係部署において検討されたい。

【 管理課 】

- (1) 公共施設等総合管理計画の中で、将来展望を踏まえて各課のヒアリングを進められているとのこと。茅野市には多くの施設があり、集約することが難しいことから、修繕による早期対応に心掛け、安心、安全な建物の管理に努められたい。

- (2) 建設工事、委託業務の発注に当たっては、業者選定委員会の審議を経て指名業者を決定し、基準、規程に沿った手続きにより適正に行われているが、事案によっては出来栄や品質が妥当でないケースも窺えます。

発注（入札・見積り合わせ・随意契約など）にあたっては、過去の実績評価などが反映される業者選定を望みます。

- (3) 入札参加資格申請に、子育て支援参加事業を新たに導入してはどうか。

- (4) 賠償責任保険と補償保険関係については、庁舎等の老朽化や市民参加の活動が多くなっている現状から、補償額の見直しも必要であると考えます。

- (5) 公用車については、老朽化している車両が多い中、計画的購入に心がけているとの事ですが、外部施設に配車されている車両については、所属長の管理責任となっているようなので、早期整備と安全運行の管理を確認されたい。

【 防災課 】

- (1) 大きな災害に遭遇の経験がないことで、全体的に危機管理意識の希薄さが感じられる。今後、有事に対応するため、防災リーダーの育成、継続的な地域での活動を通し、より実践的避難訓練が実施できるよう望みます。

- (2) 全国的に地域の防災力向上のため活躍されている防災士の資格取得者の育成を課題としていることから、今後の方策や資格取得に係る費用等について検討されたい。

- (3) 防災対策として、防災システムの充実は必須の事項である。
新システムの導入により緊急時の情報の共有、対応の迅速化を図られたい。
防災センターの設置に関しては、施設の性格上庁内の既存のスペースの利用が最適と思われます。
- (4) 防災倉庫の備品等機器については、緊急時に混乱が生じないように、手順や注意書き等の表示が必要ではないか。

【会計課】

- (1) 公金管理マニュアルに添って、現金取扱課及び外部施設においてチェック体制を引き続き徹底され、適正な事務の執行にあたられたい。
- (2) 「茅野市公金管理・運用計画」によって、基金の運用を個別運用から一括運用に変更したことにより、事務の効率化が図られるとともに、収益性の向上と流動性の確保が図られた点は評価できます。今後とも公金の管理については、安全・確実かつ有利な運用をお願いします。

【議会事務局】

- (1) 会議録の翻訳等の業務委託については、費用対効果を検証していく中で、予算の確保に努めていただきたい。
- (2) 議会運営の活性化のため「議会改革検討会」の活動成果に期待します。
殊に、議員報酬の見直し、議員定数削減、政務活動費の有効活用などによる議員の資質向上につなげて欲しい。

○企画部

【企画財政課】

- (1) 財政状況が厳しい中で、今後も社会保障費の増大、少子化対策等における予算措置が必要とされる一方で、市税や地方交付税などの一般財源の確保が難しい状況下であるが、財政状況は良好な状態にあると言える。
広大な地域の中に、5万6千人を超える市民生活を守っていることから、インフラ整備や高齢者の生活環境の確保など、他の都市とは比較が出来ない要素を抱えています。
財政健全化比率などを全国平均や他の都市との比較に頼ることなく、独自の指数判断により事業を進められたい。
無駄を省き、必要な費用には前向きに対応しながら、健全な財政運営を行っていただきたい。
- (2) 行政評価の事後評価や事中評価の結果を基に予算の枠を設定する行政評価と予算との連動の取組みも行財政改革の一環として定着しつつあると考えます。
今後とも行政評価が、職員の資質の向上とやる気の醸成に寄与するよう期待しています。

また、第4次茅野市総合計画の行政評価をもとに、第5次茅野市総合計画に反映されることを期待したい。

【地域戦略課】

- (1) ふるさと納税については、返礼品の充実などを行ない、平成28年度中の寄付金額は、前年度比の約50倍に達するなど、茅野市の魅力を発信する手段としての努力が窺えます。引き続き、茅野ブランドのPRが出来る返礼品の選定を行うなど、さらなる納税希望者の寄付獲得に努められたい。
- (2) 茅野市情報プラザにおいては、茅野市民はもとより、近隣の住民の情報の提供の施設として、気軽に活用できるよう配慮されたい。情報発信のための設備の充実を図られたい。
- (3) 公共交通については、平成29年10路線の見直しを行ない、バス停の増設やポケット版時刻表の全戸配布を行うなどPR効果は徐々に浸透しているものと思われます。
- (4) 地域戦略課は、茅野市の将来創生の中心的組織であり、重要な使命を担っていることから、多岐に亘る構想を一つひとつ確実に実現していただきたい。
- (5) ネット動画配信システムの稼働後においては、TVの行政チャンネルは不要と考えられるので、経費の削減の観点からも再検討していただきたい。

【大学準備室】

- (1) 公立諏訪東京理科大学の開学を目指し、準備室として着実に業務を進められ、新たなスタートがされることとなりました。今後は学生の安定的な確保により、茅野市全体に若い力が発揮できるよう、行政支援や環境整備の充実を図られたい。

○市民環境部

【市民課】

- (1) 市民課の窓口での戸籍、住民記録、証明等の幅広い業務をスムーズに行うため、順番番号案内版の設置は、住民サービスの一環として有効的なものとなっています。
- (2) マイナンバー制度に係る事務対応が今後も増えてくることが予想され、マイナンバーを含む個人情報についての取扱いも制限されているため、職員の制度に対する理解と適正な事務処理に努められ、市民への周知を十分に図られるなど、問い合わせ等に対しても丁寧な対応に配慮されたい。

【パートナーシップまちづくり推進課】

- (1) 地域のコミュニティ活動の充実へ繋げる支援のパイプ役としての業務を行っています。地域の特性を十分に活かした、協働のまちづくり支援をお願いしたい。
- (2) 市民憲章を印刷したクリアホルダーを小学校入学時に贈っているのですが、市民憲章の周知に重点をおくのであれば、中学校進学時に贈った方がよりわかりやすいのではないかと思います。

【環境課】

- (1) 地球温暖化対策の観点から、森林の保全、水質の保全等は必須の事項とされます。民有林の保全等について、民力の協力を得ながら進めて欲しい。

○健康福祉部

【地域福祉課】

- (1) 今年度において「第2次福祉ビーナスプラン」が終了するにあたり、ビーナスプランの「地域福祉行動計画」をより強力で進めるためには、地域の社会福祉協議会との連携強化が重要と考えるので、今後の社会福祉協議会とのあり方について「第3次福祉21ビーナスプラン」に反映されることを強く望みます。
- (2) 「生活就労支援センターまいサポ茅野市」の窓口設置により、生活困窮者の自立支援に繋がるサポート体制の一層の強化を図られたい。
- (3) 歳出の50%以上を国費と県費で賄っているが、今後進展する少子高齢化による高齢者の増加は福祉費用の増大につながり、財政に与える影響は大きくなる一方であり、予算の確保が難しくなることが予測されます。
そのような財政状況においても、福祉行政は教育行政と並び行政活動の中心をなしていることから、将来展開に立ちバランスのとれた計画的な事業展望を望みます。
- (4) ゆうゆう館において、「いきいき健康ルーム」が開設されていますが、男性の参加が少なく、社会参加を目的としているので、積極的な呼びかけと情報発信をお願いしたい。
- (5) 公共交通（路線バス）利用証の発行については、利用状況の把握を行ない、事業自体の見直し等も検討されたい。

【高齢者・保険課】

- (1) 高齢化の進展に伴って、高齢者を取り巻く環境は厳しい状況になってきています。訪問サービス事業を始めとするさまざまな事業により、体制強化をされていますが、民生委員と連携を強化し、サービスを必要としている方に、よりシステムが理解しやすいように周知されたい。

【健康づくり推進課】

- (1) 特定検診の受診率向上については、結果として医療費の削減にもつながるため、受診しやすい体制づくりと効果的なPRに努められたい。

本年は、特定検診で指摘された「糖尿病」患者の健康指導に力を入れており、糖尿病の重症化による合併症が危惧されていますので、今後の健康指導を通じた特定検診の受診の増加に期待します。

○産業経済部

【農林課・農業支援センター・鳥獣被害対策室】

- (1) 国の農業構造改革の状況が、目まぐるしく変化するなかで、農業の魅力を高め、多様な担い手を育成するため、新たな農業振興ビジョンが進められています。国や市の助成金等による支援事業であり、定着に向けて広くPRを継続的に行ってほしい。
- (2) 災害防止や環境浄化の観点から、森林行政は重要であるが、少子高齢化の中において民有林の管理は大きな問題を秘めています。
大規模太陽光発電などによる森林の乱開発、実質的管理者不在による森林荒廃等にどのように対応するのが大きな課題と言えます。「民有林は民間任せ」とはいかないのではないかと感じます。
- (3) 昨年7月に九州北部でおきた豪雨災害では、伐採期を迎えた杉の木が根こそぎ流されて、被害が拡大しました。茅野市では伐採期を迎えたカラマツ林が多くありますので、これらの整備の促進をお願いしたい。

【農業委員会事務局】

- (1) 全国統一のシステム（農地ナビ）に移行するとのことですが、全国的に進んでいない現状のようであるため、県への働きかけ、県から国への働き掛け等早期の対応を望みます。
- (2) 農業者の高齢化や遊休農地の増加による現状の把握に努めており、現状調査の為パトロールを実施しています。今後も耕作可能な農地、保全管理地については、遊休農地の解消対策に努められたい。

【商工課】

- (1) 景気状況は横ばいであるものの、付加価値を持った産業の需要は高いと考えられ、諏訪圏を中心とした物づくりの発信をお願いしたい。
また、労働者不足の解消にロボットの活用の方策について、公立諏訪東京理科大との連携強化を望みます。

【観光課】

- (1) 蓼科高原映画祭も第20回の節目を迎え、各イベントを開催する中で、延べ7,138人の来場者がありました。日本人の心を映した小津作品の魅力に敬意を払い、継続事業として実施されたことを大いに評価するとともに、映画祭の今後のあり方を検討していただき、新たな取り組みにも期待します。交通網と観光地への誘客への繋がりを検討してください。
- (2) 観光ニーズが近年大きな変化をしており、誘客に繋げるため、観光業の斜陽化にくさびを打つためにも、広域的な誘客活動と環境整備に力を入れながら、諏訪地方全体としてどう観光に結びつけていくかが大きな課題となっています。組織改正により、新たなDMOとの連携強化を図りながら、観光施策に取り組まれない。

【観光まちづくり推進室】

- (1) DMOによる事業は、観光誘客、移住促進等の地域活性化の切り札的な事業であり、観光事業の斜陽化に歯止めを掛け、必ず成果に結びつけることを目途とされたい。
商工会議所を始めとするさまざまな分野との協力体制をスムーズに行ない、移住促進を含めた茅野市全体の活性化に繋がられるよう成果を期待します。

○都市建設部

【建設課】

- (1) インフラ整備について第5次総合計画において実施されますが、管理地域が広くインフラの総延長が大きいことから、長期展望に立ったバランスのとれた整備を実施されたい。
- (2) 最近の災害は局地的なものが多い。常にパトロールを行ない、危険個所の把握に努めていただきたい。
- (3) 地籍調査事業は、災害や課税の基本的なものであるもので、今後とも計画的に実施していただきたい。

【都市計画課】

- (1) グリーンヒルズビレッジは、実勢価格での販売を行うとのことですが、居住している地元自治会の人達との協力のもと、計画的な販売促進を行ってください。
- (2) 市街地のまちづくり事業は、最終市街地である本町商店街を残すところですが、嘗ての中心市街地も仕舞屋が増加し、シャッター通り化しています。地元住民とのプラン作りを進めているとのことであり、早期実現に尽力願いたい。

- (3) 空き家対策については、課題が多い中において、様々な有効利用ができるよう関係者等の情報交換を積極的に行っていただきたい。

【 水道課 】

- (1) 重要なライフラインである水道及び下水道事業については、今後も引き続き維持管理に注力していただき、安全で良質な水の供給、環境の改善と保全に努めていただき、災害時においても、「災害用飲料水浄化装置」の購入などを通し準備されています。迅速に対応できる体制にも心掛けていただきたい。
- (2) 技能後継者の育成と人材の確保のため、職員採用も含め早急な対応が必要と考えます。
- (3) 茅野市のおいしい水の PR については、市主催のイベント、会議や観光地、土産店での販売、銀座ナガノでの販売等の販路拡大で宣伝されています。今後、安定した確保ができるように水源の管理をお願いしたい。

○こども部

【 こども課 】

- (1) どんぐり手帳と母子手帳の一体化については、利便性を考慮し、効果的な面からも早期に検討いただきたい。

【 幼児教育課 】

- (1) 一日保育は保護者にも浸透してきているが、本来の目的から、父親の参加についても、企業等に協力が得られるように、継続的な働き掛けをお願いしたい。
- (2) 少子化対策として、新生児の増加を進めるためにも、育児費の負担軽減は有効な施策であると考えます。保育料については、既に国が無償化に向けて検討中であることから、国費による無償化が実現するまでの間を市による独自の補助を検討されたい。
- (3) 保育料の未納対策は、児童手当の給付からの徴収等により、滞納額は減少傾向にあります。継続的な徴収意識が必要ですので、園との連携をお願いします。

【 学校教育課 】

- (1) 学童クラブの利用者が増えているなか、部屋の確保が難しくなっているとのことであるが、登録者全員利用可能な対応をしていただきたい。
- (2) 学校施設は校舎の老朽化により、補修工事費は年々増加しているなかにおいて、計画的に長寿命化の改修工事を進められています。今後さらに安全、安心、児童生徒の健康等を加味し、優先度を慎重に検討され実施していただきたい。
- (3) 学校では、きめ細かい教育支援を行っていることが窺われますが、教員が児童生徒と接する時間が増えるような教育方針で臨んでいただきたい。

○生涯学習部

【 生涯学習課 】

- (1) 男女共同参画社会の実現は、大変根気のいる事業であると考えます。
女性の社会進出が顕著となってきたなか、地域活動での活躍の場を広げていただくよう望みます。
- (2) 茅野市民館の活用については、文化芸術もさることながら、娯楽性の高い企画も必要なのではないかと考えます。
- (3) 茅野市民館は近代建築の粋を集めた建築物であるにもかかわらず、築 10 年余りにして大規模修復が頻発しており、劣化の状態が気になります。修復に当たっては、長寿命化に十分配慮の上進めて欲しい。

職員配置状況について

茅野市職員定数条例による職員の定数は、市長部局の職員366人、行政委員会及び議会事務局の職員12人、教育委員会の職員173人、公営企業の職員37人の合計で588人となっています。

提出された監査資料において把握した職員数は845人で、内訳は正規職員502人、嘱託・臨時職員等が343人となっています。

職員数を部門別にみると、教育委員会事務局395人(46.6%)、全職員数の割合では、こども部334人(39.4%)、生涯学習部61人(7.2%)です。健康福祉部102人(12.0%)、総務部関係91人(10.7%)、企画部37人(4.4%)、市民環境部80人(9.5%)、都市建設部78人(9.2%)、産業経済部62人(7.3%)という配置となっています。

そのうち嘱託・臨時職員等は343人で全体の40.5%を占めています。特に多いのは、保育園、小・中学校や地区こども館のある教育委員会で227人であり、続いて健康福祉部34人、市民環境部19人、都市建設部の17人、総務部関係15人、産業経済部24人、企画部7人となっています。

職 員 配 置 状 況

表中の記載について

- ※ 職員数の○印は部長を含み、()内は兼務職員の内数です。
- ※ 嘱託・臨時の数は、月額又は日額の常勤的任用に限りパート、委託職員等は除き、非常勤特別職のうち教育支援指導主事、家庭児童相談員、母子自立支援員、保育相談員等を含みます。
- ※ 職員数は、定期監査(本庁課局)の監査資料(平成29年12月末現在)に基づく数であり、施設関係の職員数は、定期事務監査(出先機関及び施設)の監査資料(平成29年9月末現在)に基づく数です。

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
総務部関係	総務課	○ 11	1	12	42.6
	税務課	32	11	43	39.7
	管理課	11	0	11	47.0
	防災課	(1) 4	1	(1) 5	53.6
	消防課	(2) 4	0	(2) 4	45.5
	会計課	○ 7	1	8	40.5
	議会事務局	4	1	5	45.0
	選監事務局	3	0	3	45.0
	企画総務部関係計	(3) 76	15	(3) 91	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 派遣等 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
企画部	秘書課	4	0	4	42.5
	企画財政課	○ 9	1	10	44.2
	地域戦略課	13	6	19	43.3
	大学準備室	4	0	4	44.5
	企画部計	30	7	37	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
市民環境部	市民課	17	8	25	45.0
	パートナーシップ まちづくり推進室	(2) 6	1	(2) 7	42.3
	市民活動センター	4	6	10	46.0
	地区コミュニティセンター	20	0	20	47.0
	環境課	○ 9	2	11	44.0
	美サイクルセンター	5	2	7	57.3
	市民環境部計	(2) 61	19	(2) 80	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 派遣等 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
健康福祉部	地域福祉課	○ 14	7	21	43.5
	高齢者・保険課	17	10	27	46.9
	健康づくり推進課	14	4	18	44.6
	保健福祉サービスセンター	(2) 23	13	(2) 36	46.4
	健康福祉部計	(2) 68	34	(2) 102	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 派遣等 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
産業経済部	農林課	14	5	19	41.0
	農業委員会	3	2	5	50.0
	商工課	○ 9	1	10	48.6
	観光課	4	2	6	48.2
	観光まちづくり推進室	8	14	22	38.1
	産業経済部計	38	24	62	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
都市建設部	建設課	○ 22	6	28	46.5
	都市計画課	12	3	15	45.5
	水道課	27	8	35	44.9
	都市建設部計	61	17	78	

教育委員会事務局

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
こども部	こども課 (地区こども館含む)	○ 11	26	37	51.8
	こども館0123広場	2	4	6	51.0
	CHUKO らんどチノチノ	(1) 2	3	(1) 5	36.6
	発達支援センター (やまびこ園)	(3) 4	4	(3) 8	50.9
	幼児教育課	(1) 12	10	(1) 22	48.0
	学校教育課	10	10	20	49.1
	小・中学校	5	10	15	41.9
	保育園	88	133	221	41.0
	こども部計	(5) 134	200	(5) 334	

	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
生涯学習部	生涯学習課	○ 7	1	8	49.5
	公民館	4	3	7	55.3
	家庭教育センター	2	3	5	63.0
	図書館 (こども読書活動応援センター含む)	5	5	10	42.0
	文化財課 尖石縄文考古館	7	4	11	48.6
	青少年自然の森	0	2	2	65.5
	八ヶ岳総合博物館	3	4	7	57.9
	神長官守矢史料館	(1) 1	3	(1) 4	67.3
	スポーツ健康課	5	2	7	42.4
生涯学習部計	(1) 34	27	(1) 61		

教育委員会事務局計	(6) 168	227	(6) 395	
合 計	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
	(13) 502	343	(13) 845	

予 算 執 行 状 況

文中及び表中の記載について

- ※ 金額は原則、千円単位として単位未満は四捨五入しました。
- ※ 数値は、定期監査（本庁課局）の監査資料（平29年12月末現在）に基づいて記載しています。ただし施設関係は、定期事務監査（出先機関及び施設）の監査資料（平成29年9月末現在）に基づく数値です。

歳 入 に つ い て

各課局の歳入状況は、次のとおりでした。

歳入全体では、予算現額の34,735,695千円に対して、平成29年12月末現在（施設関係は9月末現在）の収入済額は23,986,531千円で、予算に対する収入歩合は69.0%でした。

部門別の予算に対する収入歩合では、総務部関係91.0%、企画部71.7%、健康福祉部62.8%、都市建設部61.7%、教育委員会事務局59.4%（こども部59.6%、生涯学習部53.2%）、市民環境部28.0%、産業経済部0.8%となっています。

総務部関係、企画部、健康福祉部、都市建設部は、市税、国保税のほか使用料や交付税など、定期的に収入となるものの割合が多いため、収入歩合が高くなっています。教育委員会事務局、市民環境部、産業経済部は、国・県補助金、商工関係融資預託金返還金などの金額の多いものが年度末入金となるため、収入歩合が低くなっています。

予算執行状況（歳入）

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
総務部関係	総務課	24,112	10,204	10,204	0	42.3	100.0
	税務課	8,377,700	8,945,807	7,646,444	1,299,363	91.3	85.5
	管理課	88,157	66,130	66,193	△63	75.1	100.1
	防災課	4,553	4,120	4,120	0	90.5	100.0
	消防課	23,613	21,633	21,633	0	95.7	100.0
	会計課	3,323	12,384	12,384	0	372.7	100.0
	議会事務局	0	3	3	0	—	100.0
	選監事務局	35,839	22,746	22,746	0	63.5	100.0
	総務部計	8,557,297	9,083,027	7,783,727	1,299,300	91.0	85.7

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
企画部	企画財政課	8,745,729	6,324,573	6,324,573	0	72.3	100.0
	地域戦略課	311,541	172,818	172,818	0	55.5	100.0
	企画部計	9,057,270	6,497,391	6,497,391	0	71.7	100.0

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
市民環境部	市民課	51,560	25,401	25,225	176	48.9	99.3
	パートナーシップまちづくり推進課	21,412	3,386	3,372	14	15.7	100.0
	市民活動センター	6,045	343	332	11	5.5	97.0
	美サイクルセンター	40,520	5,809	5,803	6	14.3	99.9
	環境課	14,273	2,955	2,765	190	19.4	93.5
	市民環境部計	133,810	37,894	37,497	397	28.0	98.9

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
健康福祉部	地域福祉課	960,152	668,846	582,262	86,584	60.6	87.0
	高齢者・保険課	643,939	510,835	508,030	2,805	78.9	99.4
	健康づくり推進課	11,839	1,880	1,880	0	15.9	100.0
	東部保健福祉 サービスセンター	622	0	0	0	0.0	0.0
	西部保健福祉 サービスセンター	10,317	3	3	0	0.0	100.0
	中部保健福祉 サービスセンター	—	—	—	—	—	—
	北部保健福祉 サービスセンター	3,209	1,224	732	492	22.8	59.8
	国民健康保険	6,778,709	5,466,639	4,180,701	1,285,938	61.7	76.5
	後期高齢者医療	669,115	658,827	487,398	171,429	72.8	74.0
	国保診療所 (収益的収入)	234,084	91,728	91,728	0	39.2	100.0
	健康福祉部計	9,311,986	7,399,982	5,852,731	1,547,251	62.8	79.1

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
産業経済部	農林課 農業支援センター 鳥獣被害対策室	197,739	2,450	2,257	193	1.1	92.1
	商工課	1,163,155	72,477	3,219	69,258	0.3	4.4
	観光課	81,767	27,740	5,720	22,020	7.0	20.6
	農業委員会	6,269	1,001	1,001	0	16.0	100.0
	観光まちづくり推進室	0	120	120	0	0.0	100.0
	産業経済部計	1,448,930	103,788	12,317	91,471	0.8	11.8

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
都市建設部	建設課	473,187	53,008	49,757	3,251	10.5	93.9
	都市計画課	307,961	100,795	85,785	15,010	27.9	85.1
	水道事業 (収益的収入)	1,389,393	1,092,917	966,761	126,156	69.6	88.5
	下水道事業 (収益的収入)	2,349,108	1,941,377	1,686,768	254,609	71.8	86.9
	都市建設部計	4,519,649	3,188,097	2,789,071	399,026	61.7	87.5

教育委員会事務局

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
こども部	こども課	950,981	564,866	564,847	19	59.4	100.0
	こども館 0123広場	174	99	99	0	57.0	100.0
	発達支援センター (やまびこ園)	7,486	260	260	0	3.5	100.0
	幼児教育課	599,151	382,368	375,188	7,180	63.0	98.1
	学校教育課	81,844	57,397	37,691	19,706	46.0	65.7
	こども部計	1,639,636	1,004,990	978,085	26,905	59.6	97.3

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
生涯学習部	生涯学習課	9,467	3,190	3,190	0	33.7	100.0
	公民館	947	508	503	5	53.1	99.0
	家庭教育センター	210	118	118	0	56.2	100.0
	図書館	358	227	227	0	63.4	100.0
	文化財課 尖石縄文考古館	17,530	9,603	9,505	98	54.2	99.0
	青少年自然の森	3,794	2,402	2,328	74	61.4	96.9
	ハヶ岳総合博物館	1,312	905	882	23	67.2	97.5
	神長官守矢史料館	1,038	802	775	27	74.7	96.6
	スポーツ健康課	32,461	20,335	18,181	2,154	56.0	89.4
生涯学習部計	67,117	38,090	35,709	2,381	53.2	93.7	

教育委員会 事務局計	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
	対予算	対調定				
	1,706,753	1,043,080	1,013,794	29,286	59.4	97.2

合計	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
	対予算	対調定				
	34,735,695	27,353,256	23,986,528	3,366,728	69.0	87.7

歳出について

各課の歳出状況は、次のとおりです。

歳出全体では、予算現額34,429,550千円に対して、平成29年12月末現在（施設関係は9月末現在）の支出済額は20,279,071千円で、執行率は58.9%でした。

部門別の執行率は、産業経済部72.7%、教育委員会64.3%（こども部66.8%、生涯学習部51.2%）、健康福祉部63.7%、市民環境部62.0%、総務部関係59.0%、企画部48.5%、都市建設部44.4%でした。

なお、部門別の状況は次のとおりです。

部名等	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
総務部関係	2,976,977	1,756,692	59.0
企画部	3,419,582	1,657,370	48.5
市民環境部	889,067	551,506	62.0
健康福祉部	12,824,477	8,167,626	63.7
産業経済部	2,422,368	1,760,516	72.7
都市建設部	6,345,125	2,817,299	44.4
教育委員会	5,551,954	3,568,062	64.3
内訳			
こども部	4,634,745	3,098,445	66.8
生涯学習部	917,209	469,617	51.2
合計	34,429,550	20,279,071	58.9

予算執行状況（歳出）

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
総務部関係	総務課	1,192,272	674,144	518,128	56.5
	税務課	397,738	272,648	125,090	68.5
	管理課	324,734	236,141	88,593	72.7
	防災課	60,914	15,353	45,561	25.2
	会計課	12,399	4,942	7,457	39.9
	議会事務局	182,325	149,374	32,951	81.9
	選監事務局	68,440	45,551	22,889	66.6
	消防課	738,155	358,539	379,616	48.6
	総務部関係合計	2,976,977	1,756,692	1,220,285	59.0

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
企画部	秘書課	6,062	4,640	1,422	76.5
	企画財政課	2,941,918	1,430,278	1,511,640	48.6
	地域戦略課	463,926	214,776	249,150	46.3
	大学準備室	7,676	7,676	0	100.0
	企画部合計	3,419,582	1,657,370	1,762,212	48.5

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
市民環境部	市民課	148,426	115,048	33,378	77.5
	パートナーシップ まちづくり推進課	75,607	56,363	19,244	74.5
	市民活動センター	4,500	1,105	3,395	24.6
	環境課	150,325	122,392	27,933	81.4
	美サイクルセンター	510,209	256,598	253,611	50.3
	市民環境部合計	889,067	551,506	337,561	62.0

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
健康福祉部	地域福祉課	1,747,696	1,246,334	501,362	71.3
	高齢者・保険課	2,943,917	1,884,161	1,059,756	64.0
	健康づくり推進課	371,375	224,104	147,271	60.3
	東部保健福祉 サービスセンター	10,011	4,651	5,360	46.5
	西部保健福祉 サービスセンター	49,548	7,298	42,250	14.7
	中部保健福祉 サービスセンター	5,603	3,189	2,414	56.9
	北部保健福祉 サービスセンター	14,419	3,122	11,297	21.6
	国民健康保険	6,778,709	4,265,396	2,513,313	62.9
	後期高齢者医療	669,115	430,959	238,156	64.4
	国保診療所 (収益的収支)	234,084	98,412	135,672	42.0
健康福祉部計	12,824,477	8,167,626	4,656,851	63.7	

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
産業 経済 部	農林課 農業支援センター 鳥獣被害対策室	491,377	248,687	242,690	50.6
	商工課	1,379,189	1,156,915	222,274	83.9
	観光課	352,335	209,195	143,140	59.4
	観光まちづくり推進室	141,070	109,750	31,320	77.8
	農業委員会事務局	58,397	35,969	22,428	61.6
	産業経済部計	2,422,368	1,760,516	661,852	72.7

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
都市 建設 部	建設課	1,767,116	927,455	839,661	52.5
	都市計画課	1,324,889	1,069,340	255,549	80.7
	水道事業 (収益的支出)	1,192,498	320,138	872,360	26.8
	下水道事業 (収益的支出)	2,060,622	500,366	1,560,256	24.3
	都市建設部計	6,345,125	2,817,299	3,527,826	44.4

教育委員会事務局

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
こ ど も 部	こども課	1,342,685	899,022	443,663	67.0
	こども館0123広場	11,439	4,777	6,662	41.8
	CHUKOらんどチリ	7,661	2,805	4,856	36.6
	発達支援センター (やまびこ園)	14,999	6,545	8,454	43.6
	幼児教育課	1,836,521	1,347,520	489,001	73.4
	保育園	138,684	51,709	86,975	37.3
	学校教育課 (小中学校含む)	1,282,756	786,067	496,689	61.3
	こども部計	4,634,745	3,098,445	1,536,300	66.8

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
生涯学習部	生涯学習課	293,607	216,667	76,940	73.8
	公民館	79,072	26,641	52,431	33.7
	家庭教育センター	24,095	11,079	13,016	46.0
	図書館	71,902	30,664	41,238	42.6
	文化財課 尖石縄文考古館	123,273	52,924	70,349	42.9
	青少年自然の森	5,131	3,259	1,872	63.5
	八ヶ岳総合博物館	56,088	22,567	33,521	40.2
	神長官守矢資料館	7,970	2,808	5,162	35.2
	スポーツ健康課	256,071	103,008	153,063	40.2
	生涯学習部計	917,209	469,617	447,592	51.2

教育委員会事務局計	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	5,551,954	3,568,062	1,983,892	64.3

合計	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	34,429,550	20,279,071	14,150,479	58.9

収 支 現 計 表 に つ い て

(1) 各課提出資料による会計収支

会計別に集計した平成29年12月末（施設関係は9月末現在）における収支の状況は次の表のとおりです。

収入済額の合計23,986,531千円、支出済額の合計20,279,071千円となっていますが、この額は各課局において収入または支出として決定された額です。

これによると、国民健康保険特別会計が84,695千円、国保診療所特別会計が6,684千円、いずれも収入が支出に対して不足していることを示しています。

会計別収支現計表（各課局提出監査資料）

（施設関係は9月末現在）

会 計 名	収入済額（千円）	支出済額（千円）	差引額（千円）
一 般	16,573,175	14,663,800	1,909,375
国民健康保険	4,180,701	4,265,396	△84,695
後期高齢者医療	487,398	430,959	56,439
水道事業	966,761	320,138	646,623
下水道事業	1,686,768	500,366	1,186,402
国保診療所	91,728	98,412	△6,684
計	23,986,531	20,279,071	3,707,460

（2）会計課資料による会計別収支

会計課が収支を調整し資金繰りの上、支出等を執行した平成29年12月末現在の状況は、次の表のとおりです。

会 計 名	収入済額（千円）	支出済額（千円）	差引額（千円）
一 般	16,597,721	15,208,468	1,389,253
国民健康保険	4,180,701	4,265,396	△84,695
後期高齢者医療	487,398	430,959	56,439
水道事業	833,176	305,434	527,742
下水道事業	1,663,410	473,368	1,190,042
国保診療所	146,931	143,733	3,198
計	23,909,337	20,827,358	3,081,979